

1 基本項目	事務事業名	国際交流推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	国際交流推進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	総務管理費
		施策名	施策10. 多様な交流の推進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業10-3. 国際交流の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画する。 また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	国際交流事業の企画・実施	
	意図(成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 国際交流サロン参加人数	人	255	317	280	241	86.1%	280
	② 国際交流推進員事業件数(派遣、紹介、打合せ)	回	6	7	7	5	71.4%	7
成果	① 国際交流推進員として登録する者	人	16.2	12.2	24.0	21.0	87.5%	24.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	520,450	855,578	1,542,000	1,119,000	30.8%	687,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		25,384	16,000	16,113	-36.5%	25,000
	⑤一般財源	円	520,450	830,194	1,526,000	1,102,887	32.8%	662,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	700	700	200	-71.4%	200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,221,600	2,818,900	2,818,900	805,400	-71.4%	805,400
総費用(A+B)	円	3,742,050	3,674,478	4,360,900	1,924,400	-47.6%	1,492,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○「国際交流サロン」の開催(平成24年度から実施)。 台湾クッキング&文化教室、セネガル教室、ハロウィンを開催し、国際交流推進員、日本語ボランティア関係者、ALT、市内在住外国人らの参加があった。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<p>○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等	民間や市民を取り込んだ国際交流事業を検討していく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	男女共同参画推進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。	
	意図(成果指標)	審議会等での女性の役員参加が増える。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 男女共同参画推進員定例会等	回	12	12	12	9	75.0%	10	
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	3	3	3	100.0%	3	
	成果	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	27.7	28.0	37.0	6月集計予定		38.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,563,820	520,000	538,000	502,000	-3.5%	550,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,563,820	520,000	538,000	502,000	-3.5%	550,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	1,300	900	900	800	-11.1%	800	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	5,235,100	3,624,300	3,624,300	3,221,600	-11.1%	3,221,600	
総費用(A+B)	円	6,798,920	4,144,300	4,162,300	3,723,600	-10.2%	3,771,600		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 市民全体の意識をさらに高めていくとともに、各地区に向けた活動の周知を行う必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	多文化共生推進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
	画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-3. 多文化共生社会の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。	
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者	
	手段(活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス)	
	意図(成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 定例会回数	回	10	10	10	10	100.0%	6
	② 日本語教室の開催	回	250	250	300	358	119.3%	350
成果	① 外国人受講者	人	4	5	6	9	150.0%	10
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	99,752	25,228	165,000	27,150	7.6%	155,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	99,752	25,228	165,000	27,150	7.6%	155,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	180	180	200	11.1%	200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	724,860	724,860	724,860	805,400	11.1%	805,400
	総費用(A+B)	円	824,612	750,088	889,860	832,550	11.0%	960,400

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ○毎月第3水曜日に定例会を開催(8月、12月を除く) ○マンツーマン教室の開催 ○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催 ○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介 	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。ボランティアの増員を図っていききたい。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る	
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体	
	手段(活動指標)	ボランティア団体等の把握	
	意図(成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
目標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	② ボランティア団体調査	回	0	0	1	0	0.0%	1	
	成果	① NPO団体数(H28年度まではボランティア団体も含んでいた)	団体	89	93	13	12	92.3%	15
		② ボランティア団体数(H29年度ふりかえりから追加)	団体	—	—	120	107	89.2%	110

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	19,728	0	20,000	0		18,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	19,728		20,000	0		18,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	402,700	402,700	402,700	402,700	0.0%	402,700
総費用(A+B)	円	422,428	402,700	422,700	402,700	0.0%	420,700	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	2	検討の余地あり	③上位施策への貢献度	2	普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	3	低い	②実施主体の適正化	1	適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。	③負担割合の適正化	1	適正である	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立			項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進			目	企画費	
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織(地域振興会)の活動を支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。
	対象	市内13地区公民館、公民館職員
	手段(活動指標)	公民館職員を事務員として併任し、地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得る。
	意図(成果指標)	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 成果	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	3	13	13	13	100.0%	13
	② 当年度併設した公民館職員数	人	6	26	26	26	100.0%	26
	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	13	13	13	13	100.0%	13
	② 地域の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	44.7	47.0	46.3	98.5%	49.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	53,429,092	59,096,246	62,384,118	60,591,660	2.5%	67,920,296
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	53,429,092	59,096,246	62,384,118	60,591,660	2.5%	67,920,296
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,416,200	2,416,200	2,416,200	2,416,200	0.0%	2,416,200
総費用(A+B)	円	55,845,292	61,512,446	64,800,318	63,007,860	2.4%	70,336,496	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	全13地区において地域振興会が組織された。これに伴い、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市は、地域の体制づくりや人材育成を支援して、活動を支援していく必要があり、企業・事業所との連携も必要である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款	
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	
		基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令						総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。	
	意図(成果指標)	適切な情報の共有ができる。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① ふれあい講座利用実績	件	18	20	20	14	70.0%	20	
	②								
	成果	① 広報うおづまちづくりのホームページで掲載に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合	%	55.4	50.8	55.0	58.9	107.1%	60.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	400	100.0%	400	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	805,400	805,400	1,610,800	100.0%	1,610,800	
総費用(A+B)	円	805,400	805,400	805,400	1,610,800	100.0%	1,610,800		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	まちづくりふれあい講座について、市広報やNICE-TVによる広報を行い、市民に周知を行った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性	効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	住民ニーズに沿った魅力ある講座内容を検討していく必要がある。		

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
		基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。
	対象	市民
	手段(活動指標)	まちづくりフォーラムを開催する。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行う。
	意図(成果指標)	自治基本条例や市民参画・協働指針についての理解を深めることにより、市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① まちづくりフォーラムの参加者数(地域づくりコーディネーター研修受講者・全体課、市民協働推進係長・職員参加者数)	人	450	450	450	200	44.4%	300
	② 市民参画と協働による市民が認められて、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	13.0	15.5	20.0	22.3	111.5%	25.0
	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,766,964	1,401,565	953,000	688,950	-50.8%	305,300
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			200,000			
⑤一般財源	円	1,766,964	1,401,565	753,000	688,950	-50.8%	305,300	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,600	1,400	1,600	1,200	-14.3%	1,200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	6,443,200	5,637,800	6,443,200	4,832,400	-14.3%	4,832,400
総費用(A+B)	円	8,210,164	7,039,365	7,396,200	5,521,350	-21.6%	5,137,700	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。</p> <p>さらに、市民協働講座や、地域づくりコーディネーター養成講座を開催し、地域の人材育成を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					②類似事業の有無	1	なし	②類似事業の有無	1	なし
効率性	A	A	特に問題なし	③上位施策への貢献度	1	高い	③コスト効率	1	高い	
				①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1	適正である	不要			
					1次評価	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等 魚津市自治基本条例の目的(市民自治の確立)を市民に説明し、意識の向上を図っていく必要がある。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名	地域特性事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立			項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進			目	企画費	
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)			集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②地域特性事業補助金申請者(地域振興会等)
	手段(活動指標)	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対する補助金の交付。
	意図(成果指標)	・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり(地域振興、地域活性化)を実現するための組織(地域振興会)の体制を強化する。(財政的、人的) ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 地域特性事業数	件	115	141	150	159	106.0%	170
	② 地域特性事業補助金額	円	13,078,000	41,200,000	43,382,000	43,382,000	100.0%	43,959,000
	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	—	13	13	13	100.0%	13
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	18,985,263	51,609,787	46,627,000	46,393,547	-10.1%	47,716,480
	①国庫支出金	円						433,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	17,264	7,002,410	2,000	145,526	-97.9%	404,000
	⑤一般財源	円	18,967,999	44,607,377	46,625,000	46,248,021	3.7%	46,879,480
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	2	2	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,100	2,000	2,000	1,800	-10.0%	1,800
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,429,700	8,054,000	8,054,000	7,248,600	-10.0%	7,248,600
総費用(A+B)	円	23,414,963	59,663,787	54,681,000	53,642,147	-10.1%	54,965,080	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域説明会の中で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②負担割合の適正化	1	適正である				
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要					
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	交付金にしたことにより使い勝手が良くなり、より各地区の特色が活かせるようになった。今後は地区主催の事業だけでなく、現在市が持っている事業で地域振興会が実施した方が好ましい事業を交付金に移行できるよう検討していく。	2次評価					

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
	画	政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段(活動指標)	提案件数3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。
	意図(成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 提案件数	件	3	2	2	1	50.0%	3
	② 採択件数	件	2	2	3	1	33.3%	2
	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	—	13.2	17.0	17.8	104.7%	20.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	462,442	600,000	609,600	309,000	-48.5%	600,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	462,442	600,000	609,600	309,000	-48.5%	600,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	1,200	500.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	805,400	805,400	4,832,400	500.0%	4,832,400
総費用(A+B)	円	1,267,842	1,405,400	1,415,000	5,141,400	265.8%	5,432,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。 ※H29: 耕作放棄地解消後の有効活用事業(ヤギの杜) H28: 2件、H27: 2件	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした事業を積極的に採用していきたい。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	社会教育費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	社会教育総務費	
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。	
	対象	市内の小学生	
	手段(活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。	
	意図(成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 実施教室数	箇所	24	17	17	17	100.0%	16
	② 教室開催数(総数)	回	684	562	550	427	77.6%	421
成果	① 参加者数(延べ)	人	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	3,631,000	2,979,424	2,956,000	2,833,240	-4.9%	2,498,000
	①国庫支出金	円						1,660,000
	②県支出金	円	2,420,000	1,986,000	1,970,000	1,854,000	-6.6%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,211,000	993,424	986,000	979,240	-1.4%	838,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	360	360	360	200	-44.4%	200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,449,720	1,449,720	1,449,720	805,400	-44.4%	805,400
総費用(A+B)	円	5,080,720	4,429,144	4,405,720	3,638,640	-17.8%	3,303,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>放課後子ども教室は、地区公民館と小学校待機スペースで4教室を開設 ※H29:大町公・松倉公・加積公・村木小 土曜教室は、各地区公民館で13教室を開設 年度末には放課後対策事業運営委員会を開催して、事業の実施状況や課題の整理、放課後児童クラブとの連携などについて協議した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	少子化対策としても重要な事業であり、関係団体と協議して事業を展開していく必要がある。また、小学校の統合により、対象者の拡大を踏まえて事業を検討していく必要がある。	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	2 改善の余地あり	
					2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	公民館活動振興事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	公民館活動振興事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	社会教育費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	公民館費	
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	各地区社会教育振興会(地区公民館)に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業で運動会・敬老会・文化祭を開催している。						
	対象	市民						
	手段(活動指標)	各地区公民館が主体となって各種教室や講座等を開催する。						
	意図(成果指標)	公民館教室等に参加する住民が増え、住民の教養が高まるとともに地域が活性化する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 生涯学習教室開催数	回	473	466	359	411	114.5%	412	
	② 共催事業等開催数	回	66	65	68	69	101.5%	69	
	成果	① 生涯学習教室等参加者数	人	16,687	16,013	18,340	14,944	81.5%	14,500
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,546,638	11,114,010	11,112,000	10,813,460	-2.7%	11,041,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	10,546,638	11,114,010	11,112,000	10,813,460	-2.7%	11,041,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	900	760	960	1,500	97.4%	1,500
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,624,300	3,060,520	3,865,920	6,040,500	97.4%	6,040,500
総費用(A+B)	円	14,170,938	14,174,530	14,977,920	16,853,960	18.9%	17,081,500	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	各地区社会教育振興会(地区公民館)へ委託し、当該地域に応じた高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。また、公民館活動における公民館総合補償保険行事傷害補償への補助を実施した。						

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
② 目的の妥当性				1 妥当である			
③ 対象の妥当性				1 妥当である			
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
	② 類似事業の有無				1 なし		
	③ 上位施策への貢献度				2 普通		
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	事業の委託先について、平成30年度中に公民館振興事業の委託金と地域振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も含め、検討していく必要がある。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名	女性が住みたいまち事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	女性が住みたいまち事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1132	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	2016年に結成した20・30代女性によるチーム「※SODO(コメソウドウ)」を中心に女性のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある20・30代の女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発を行う。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	フリーペーパーの作成、イベントの開催	
	意図(成果指標)	魚津に住みたいと思う若年女性が増える。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ※SODOミーティング・取材・イベント等参加回数	回	—	10	10	23	230.0%	20
	② フリーペーパー発行回数	回	—	1	2	2	100.0%	2
成果	① 若年女性人口	人	3,950	3,826	3,719	6月集計予定		3,606
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	1,311,600	1,000,000	751,737	-42.7%	1,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		1,311,600	1,000,000	751,737	-42.7%	1,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間		500	500	300	-40.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		2,013,500	2,013,500	1,208,100	-40.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円		3,325,100	3,013,500	1,959,837	-41.1%	2,208,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	※SODOを主体とした活動を実施。ミーティング、取材、編集を経て7、2月にフリーペーパーを発行し、市内外へ無料配布した。7月にはトークイベントを開催した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
効率性	B	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	今後の方針	方針の説明等	※SODOのメンバー(市職員3名、一般9名)は、活動を進めていく中で、やりがいを感じている様子である。	2次評価	不要	
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	こうのとりのプロジェクト婚活支援事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	こうのとりのプロジェクト婚活支援事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1132	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。
	対象	市民
	手段(活動指標)	婚活イベント実施やこうのとりのマリッジサポート(お見合い事業)を実施する。
	意図(成果指標)	婚姻する人が増える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① イベント開催数	回	—	3	2	2	100.0%	3	
	② マリッジサポート登録者数	人	—	34	40	37	92.5%	45	
	成果	① 婚姻成立数	組	—	—	3	1	33.3%	4
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		808,000	858,000	809,144	0.1%	1,100,000
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					550,000
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
	⑤一般財源	円		808,000	858,000	809,144	0.1%	550,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間		400	400	300	-25.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		1,610,800	1,610,800	1,208,100	-25.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円		2,418,800	2,468,800	2,017,244	-16.6%	2,308,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>婚活イベントを2回実施し、マリッジサポート登録制度を継続実施した。登録制度にはマリッジサポーター(市民サポーター、おせっかいさん)に協力いただいている。女性会員が少ないので、今後は、更なる告知が必要。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1次評価	妥当性	C		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		1	妥当である
					③対象の妥当性		1	妥当である
効率性		A	A	特に問題なし	①目標達成度	2	目標どおり	
					②類似事業の有無	1	なし	
	③上位施策への貢献度				2	普通		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針			民間等との協働やアウトソーシングも検討しつつ、人口減少問題を抱えている市が関与することが妥当ではある。	③負担割合の適正化	1	適正である	
2次評価					不要			

1 基本項目	事務事業名	出産・育児にやさしい企業育成事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	出産・育児にやさしい企業育成事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1132
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	総務管理費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	労働者の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業(イクボス宣言企業)を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成を目指す。魚津市出産・育児にやさしい企業奨励金交付要綱による奨励金の交付や意識啓発活動。
	対象	企業(事業所や団体)
	手段(活動指標)	奨励金の交付や意識の普及啓発活動。
	意図(成果指標)	労働者の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業が増えている。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 奨励金交付事業所	団体	—	3	7	0	0.0%	3
	②							
成果	① イクボス宣言事業所(団体)	団体	—	8	15	9	60.0%	18
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円		452,110	1,000,000	80,000	-82.3%	900,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						450,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		452,110	1,000,000	80,000	-82.3%	450,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間		500	500	300	-40.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		2,013,500	2,013,500	1,208,100	-40.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円		2,465,610	3,013,500	1,288,100	-47.8%	2,108,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	イクボス宣言事業所、市役所イクボスを対象にセミナーを1回開催した。また、新規事業として、事業所向け講師派遣事業を1回実施し、事業所独自の課題や取組について確認していただく場となった。(本派遣事業を受けた事業所がH30.4.1にイクボス宣言をした)	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	イクボス宣言事業所の拡大を図っていく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域おこし協力隊事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	地域おこし協力隊事業					係名	協働推進係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立			項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進			目	企画費	
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図る。	
	対象	市民、地域団体	
	手段(活動指標)	地域の活動を支援。	
	意図(成果指標)	地域おこし協力隊の活動・定住を通じ、地域が活性化する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地域おこし協力隊員	人	—	2	2	2	100.0%	2
	②							
成果	① 協力隊の活動事業数	数	—	0	4	4	100.0%	10
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		731,124	9,077,000	3,239,160	343.0%	4,193,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		1,664	20,000	6,240	275.0%	7,000
	⑤一般財源	円		729,460	9,057,000	3,232,920	343.2%	4,186,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間		100	150	600	500.0%	600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		402,700	604,050	2,416,200	500.0%	2,416,200
総費用(A+B)	円		1,133,824	9,681,050	5,655,360	398.8%	6,609,200	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○地域おこし協力隊を2人委嘱した。(平成29年3月1日～)</p> <p>○大町地区、魚津三太郎倶楽部に一人ずつ配置</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<p>○現状を維持</p> <p>○事業の拡充</p> <p>○事業の縮小</p> <p>○統合等の検討</p> <p>○終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等	地域おこし協力隊の活動の支援しながら、活動の範囲が広がることで隊員の追加を検討していく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域拠点施設整備事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域拠点施設整備事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
		基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	新たに地域の核となる施設の建設や整備を実施し、地域の特性や独自性が尊重される市民が主体となった地域活動を行い、地域の活性化を推進する。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	魚津市公共施設再編方針に基づき、小学校跡地利用を地域住民と協議しながら、新たに地域の核となる拠点施設の建設や整備を行う。	
	意図(成果指標)	片貝公民館の整備、西布施地域活性化センターの建設を行った。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 公民館	館	—	2	0	0		0	
	②								
	成果	① 公民館利用者数	人	—	2	0	0		0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		189,152,854	673,000	665,280	-99.6%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		40,225,000				
	③地方債	円		102,000,000				
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		46,927,854	673,000	665,280	-98.6%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間		100	50	200	100.0%	200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		402,700	201,350	805,400	100.0%	805,400
	総費用(A+B)	円		189,555,554	874,350	1,470,680	-99.2%	805,400

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	旧片貝小学校を整備し、平成28年7月1日から片貝公民館として運営し、また西布施地域活性化センターを旧西布施小学校跡地に建設し、平成29年3月に完成した。平成29年度は、インターネット対応工事の接続及び移転に係る事務のみ実施した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性		1	妥当である	
					③対象の妥当性		1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標どおり		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし			
				③上位施策への貢献度	1	高い			
				①コスト効率	2	普通			
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1	適正である			
				③負担割合の適正化	1	適正である			
1次評価	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 今後も地域拠点施設の整備を地域と協議しながら進めていく必要がある。	2次評価	不要			